



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 楠元 健一郎
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員経営推進本部長（氏名） 羽根 英臣（TEL）03-5155-6801
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	8,767	0.3	△44	—	△81	—	△93	—
2025年3月期中間期	8,742	3.6	197	155.5	162	242.7	84	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △93百万円（—％） 2025年3月期中間期 84百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△2.05	—
2025年3月期中間期	1.89	—

（注）2025年3月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、2026年3月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	6,206	933	15.0	△86.08
2025年3月期	6,365	1,158	18.1	△79.85

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 933百万円 2025年3月期 1,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,500	0.7	100	△49.7	20	△83.7	0	—	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）連結業績予想に関する注記

業績予想の修正については、本日（2025年11月11日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	45,628,213株	2025年3月期	45,628,213株
2026年3月期中間期	2,530株	2025年3月期	2,530株
2026年3月期中間期	45,625,683株	2025年3月期中間期	44,337,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	85,000.00	85,000.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期(予想)			—	85,000.00	85,000.00

(注) 1. C種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたC種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期(予想)			—	40,000.00	40,000.00

(注) 1. D種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたD種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期(予想)			—	14,794.52	14,794.52

(注) 1. E種優先株式は、2025年10月に発行しております。発行時に定められたE種優先株式発行要領に基づき、2026年3月期より配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に一定の回復傾向が見られる一方で、米国の通商政策及び中東情勢の不安定化等に起因する景気下振れリスクの高まりや、円安による原材料価格の上昇や電気・物流費などのコスト増、物価高に伴う節約志向の傾向が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食産業におきましても、インバウンドを含めた需要は回復基調にあるものの、深刻な人手不足やコスト負担の増加など、厳しい経営環境が継続しております。

特に、日本の生産労働人口の減少が加速し始めたことにより、人件費の高騰のみならず、働き方や労働環境、採用環境が大きく変化しており、また一方、気候変動がもたらす農産物等の我が国の国内生産、供給体制にも大きな変化が生じ始めているなど、経営環境は新たな時代に突入しております。

このような環境の下、当社は2025年度より、新たな中期経営戦略『未来計画Next』を始動しております。2025年8月12日付で『未来計画Next』の内容を含む『中期経営計画2028』を公表しましたが、『未来計画Next』では、「収益構造モデルの再設計」「業態モデルの再定義」「人財総活躍モデルの進化」という3つの重点戦略を掲げ、収益基盤の強化と成長戦略を両立する「新しいビジネスモデルへの大胆な転換と投資」を進めております。

その中でも重点戦略に関しては、人手不足やコスト上昇、事業環境の変化といった課題に対応すべく、新たな「収益構造モデルの再設計」への移行に最も注力しております。

具体的には、これまで注力してきた主力業態の「扇屋」「紅とん」を中心に、主力商品の品質向上や炭火技術向上といった「本質回帰」をテーマとした商品力強化を進めております。あわせて、メニュー改定および構成の見直しによるお客様一人あたりの付加価値向上、食材ロス削減などによる原価管理といった取組みを徹底しております。さらに、DXの推進や、新たな店舗機材の導入などを通じて、店舗オペレーションを再設計し、調理・接客品質の向上や生産性の向上などを推し進めております。これらの取組みを通じ、現場力の底上げと成果の最大化を目指し、今後も加速度的に施策を展開してまいります。

人的資本への投資についても、社員給与のベースアップや研修制度、「学びと実践を習得する機会」の拡充、外国人材の採用と育成強化、多様な人材が活躍できる組織づくりなど、「社員を豊かに幸せにできる会社」を目指した取組みを継続しております。

また、「新しいビジネスモデルへの大胆な転換と投資」も着実に進めており、10月に新店舗として紅とん業態の新モデル「紅とん飯田橋東口店」を出店するとともに、業態モデル再定義へのチャレンジとして「パステルキッチン板橋店」、新たなパステルのセグメントブランドへのチャレンジとして「パステルイタリアーナ マーサ21店」でのモデル実験など、各ブランドのリモデルを実施いたしました。これらの取組みは、顧客層の拡大とブランド価値の再構築につながっております。

これらの施策の結果、当中間連結会計期間は、前年同期比で増収となりましたが、依然として物流費や食材コストなどのコスト上昇が収益を圧迫し、営業損失・経常損失を計上いたしました。

一方で、上記の施策の結果、収益構造改革の施策効果が一部で顕在化し始めており、収益圧迫要因は解消されつつあります。引き続きこれらの施策を加速させ、早急に黒字回復を果たしてまいります。

下期に向けては、2025年9月30日の臨時株主総会において承認されましたE種優先株式及び第28回新株予約権の発行に関して、2025年10月3日に払込みが完了し、グロースパートナーズ株式会社との協働体制をスタートいたしました。グロースパートナーズ株式会社との事業提携契約に基づく支援を得て、持続的な成長のための諸施策の検討及び着実な実行を積極的に推進します。これを通じて経営の一層の安定化と企業価値の向上を図ることにより、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの利益の最大化に努めてまいります。

店舗数については、閉店が7店舗（うち、FC1店舗）となり、当中間連結会計期間末の店舗数は、298店舗（うち、FC28店舗）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は8,767百万円（前中間連結会計期間比0.3%増）、営業損失は44百万円（前中間連結会計期間は営業利益197百万円）、経常損失は81百万円（前中間連結会計期間は経常利益162百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は93百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、6,206百万円となりました。

これは、現金及び預金が438百万円、売掛金が103百万円が減少した一方で、有形固定資産の取得等により319百万円増加となったためです。

負債の部は、リース債務が317百万円増加した一方で、長期借入金が190百万円及び前受金が39百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ66百万円増加の、5,273百万円となりました。

純資産の部は、C種優先株式に対し配当を実施したことにより資本剰余金が127百万円減少したこと、親会社に帰属する中間純損失93百万円を計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ225百万円減少の933百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少の15.0%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は△86円08銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ438百万円減少し489百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は116百万円の収入(前中間連結会計期間は103百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が107百万円、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が210百万円、減損損失が6百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は213百万円の支出(前中間連結会計期間は305百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が189百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出が40百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は340百万円の支出(前中間連結会計期間は495百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済が277百万円、C種優先株主に対する配当金の支払いによる支出が127百万円あった一方、長期借入れによる収入が87百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正について

2026年3月期中間連結会計期間につきましては、中間連結会計期間までの売上高を勘案し、現状入手可能な情報や予測等に基づき、2026年3月期連結会計期間の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2025年11月11日公表の「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927	489
売掛金	666	562
原材料及び貯蔵品	140	147
その他	202	242
流動資産合計	1,936	1,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,917	1,858
機械装置及び運搬具(純額)	253	267
工具、器具及び備品(純額)	130	123
リース資産(純額)	-	284
土地	365	365
建設仮勘定	-	62
有形固定資産合計	2,667	2,961
無形固定資産		
リース資産	9	-
その他	77	85
無形固定資産合計	86	85
投資その他の資産		
投資有価証券	371	371
敷金及び保証金	1,262	1,258
繰延税金資産	30	66
その他	5	0
投資その他の資産合計	1,670	1,697
固定資産合計	4,424	4,743
繰延資産		
株式交付費	0	21
新株予約権発行費	4	-
繰延資産合計	4	21
資産合計	6,365	6,206

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	683	733
1年内返済予定の長期借入金	305	1,627
未払金	231	246
未払費用	547	516
未払法人税等	57	32
賞与引当金	74	73
リース債務	-	61
資産除去債務	10	8
店舗閉鎖損失引当金	1	1
その他	214	154
流動負債合計	2,127	3,456
固定負債		
長期借入金	2,277	765
リース債務	-	255
資産除去債務	717	715
繰延税金負債	11	5
その他	72	73
固定負債合計	3,079	1,816
負債合計	5,206	5,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	100
資本剰余金	1,363	1,301
利益剰余金	△372	△465
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,154	933
新株予約権	4	-
純資産合計	1,158	933
負債純資産合計	6,365	6,206

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,742	8,767
売上原価	2,822	3,004
売上総利益	5,920	5,762
販売費及び一般管理費	5,723	5,807
営業利益又は営業損失(△)	197	△44
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	7
受取賃貸料	5	5
その他	2	2
営業外収益合計	16	15
営業外費用		
支払利息	44	47
その他	6	4
営業外費用合計	51	52
経常利益又は経常損失(△)	162	△81
特別利益		
有形固定資産売却益	2	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	-	5
減損損失	41	6
固定資産除却損	8	10
店舗閉鎖損失	4	3
その他	13	1
特別損失合計	68	27
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	98	△107
法人税、住民税及び事業税	27	28
法人税等調整額	△13	△42
法人税等合計	14	△13
中間純利益又は中間純損失(△)	84	△93
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	84	△93

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	84	△93
中間包括利益	84	△93
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	84	△93

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	98	△107
減価償却費	209	210
繰延資産償却額	1	0
減損損失	41	6
資産除去債務履行差額	△12	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△1
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	44	47
固定資産除売却損益(△は益)	5	15
売上債権の増減額(△は増加)	165	103
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13	△6
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	1	49
前受金の増減額(△は減少)	△36	△39
未払消費税等の増減額(△は減少)	△170	△47
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△136	△9
その他	15	19
小計	192	212
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△46	△46
法人税等の支払額	△53	△59
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	103	116

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282	△189
無形固定資産の取得による支出	△7	△14
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△40
敷金及び保証金の回収による収入	7	43
資産除去債務の履行による支出	△4	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	87
長期借入金の返済による支出	△249	△277
リース債務の返済による支出	△1	△18
自己新株予約権の取得による支出	-	△4
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	-
配当金の支払額	△256	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495	△340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△697	△438
現金及び現金同等物の期首残高	1,783	927
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,086	489

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	C種優先株式	127	85,000.00	2024年3月31日	2024年6月28日	資本剰余金
2024年6月27日 定時株主総会	D種優先株式	129	40,000.00	2024年3月31日	2024年6月28日	資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2024年6月27日付けで会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金116百万円、資本準備金116百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	C種優先株式	127	85,000.00	2025年3月31日	2025年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2025年6月27日付けで会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金64百万円、資本準備金64百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。